

2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日

上場会社名 株式会社JDSC 上場取引所 東
コード番号 4418 URL https://jdsc.ai/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 聡志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 作井 英陽 (TEL) 03(6773)5348
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	5,634	505.2	5	△90.7	△28	—	△73	—
2023年6月期第2四半期	931	—	54	—	46	—	29	—

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 △70百万円(－%) 2023年6月期第2四半期 29百万円(－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	△5.53	—
2023年6月期第2四半期	2.28	2.12

(注) 1. 2023年6月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、記載していません。

2. 2024年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	7,771	3,555	44.9
2023年6月期	4,221	3,619	84.3

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 3,492百万円 2023年6月期 3,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	15,000	—	120	—	200	—

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 1社（社名） メールカスタマーセンター株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期2Q	13,323,400株	2023年6月期	13,242,900株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	81,500株	2023年6月期	81,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期2Q	13,199,558株	2023年6月期2Q	12,804,019株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2024年2月9日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（オンライン説明会）を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「データの真価を解き放ち、革新の連鎖を起こしていく」というビジョンを実現すべく、データサイエンスや機械学習、AIといった最先端の技術を社会に実装することを目指しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの収束と景気の緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、国際的な紛争の長期化や国内外のマクロ経済におけるインフレ・金融引締め傾向が見られる等、先行き不透明な状況が続きました。当社グループを取り巻く環境としましては、企業の競争力強化や人材不足への対応から、AIやDX（デジタルトランスフォーメーション）への急速な注目の高まりや、国内企業のIT投資の拡大局面が続いていること、「Chat GPT」をはじめとするLLM（大規模言語モデル）による技術革新が進展し生成AIの利活用に対する注目度が高まっていることなどが追い風となっております。また、政府の成長戦略において、産業競争力強化の観点からスタートアップ企業の支援及びスタートアップエコシステム強化の重要性が提唱されており、2022年は「スタートアップ創出元年」と定められ約1兆円の補正予算が閣議決定されました。2022年11月末には『スタートアップ育成5か年』が公表され、5年後の2027年度にはスタートアップへの投資額を10倍超の10兆円規模にする目標が掲げられました。

そのような環境の中で、当社は従来のDX活用/AI導入の支援などの労働集約的なビジネスに加えて、自社AIソリューションを中心とした非労働集約的な収益の獲得も目指しており、AIソリューション開発プロジェクト獲得や研究開発、先行投資としての積極的な人材採用に注力いたしました。「Chat GPT」をはじめとするLLM（大規模言語モデル）の活用をテーマとするプロジェクトも増加しており、AIの利活用に対する需要の高まりに機動的に対応する形で事業運営を行っております。また、グループ会社の株式会社ファイナンス・プロデュースではスタートアップの資金調達やM&Aを助言する案件を多数獲得・執行し、メールカスタマーセンター株式会社では紙のダイレクトメール（DM）発送代行において既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注の獲得を行いました。

AIソリューション事業については、AIソリューションの横展開事例の増加や、新規顧客獲得や既存顧客からのアップセル等もあり好調に推移しました。フィナンシャル・アドバイザー事業については、ファイナンス戦略アドバイザー及びスタートアップの資金調達助言等の案件を複数執行しました。マーケティング支援事業については、紙のダイレクトメール（DM）発送代行において既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注の獲得が順調に進展しました。それらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,634,201千円（前年同期比505.2%増）、売上総利益は662,572千円（前年同期比36.4%増）となりました。

AIソリューション開発プロジェクト（Joint R&D）の獲得、プロダクトやプラットフォームの構想及び開発、人材採用といった先行投資を引続き積極的に進めたことに伴い、営業利益は5,216千円（前年同期比90.3%減）となりました。

メールカスタマーセンター株式会社の連結子会社化に伴う借入金の支払手数料に伴い、経常損失は28,130千円（前年同期は経常利益46,678千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は73,078千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益29,301千円）となりました。

なお、当社グループの第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の損益状況については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計7,771,838千円となり、前連結会計年度末に比べ3,550,730千円増加しました。これは主に、メールカスタマーセンター株式会社の連結子会社化に伴い、受取手形、売掛金及び契約資産が2,032,130千円、顧客関連資産が1,244,250千円、のれんが646,254千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,216,559千円となり、前連結会計年度末に比べ3,615,161千円増加しました。これは主に、メールカスタマーセンター株式会社の連結子会社化に伴い、買掛金が1,698,865千円、長期借入金が1,758,446千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,555,278千円となり、前連結会計年度末に比べ64,431千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が73,078千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して326,661千円減少し、2,819,753千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により支出した資金は、348,206千円（前年同期は120,467千円の収入）となりました。これは主に、賞与引当金の減少144,618千円、売上債権の増加215,288千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は、1,721,025千円（前年同期は496,977千円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,716,515千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は、1,742,570千円（前年同期は200,182千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,740,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の業績予想及び業績予想の前提となる条件につきましては、2023年11月9日に公表いたしました内容から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,146,414	2,819,753
受取手形、売掛金及び契約資産	198,810	2,230,940
前払費用	29,062	43,245
その他	65,448	31,543
貸倒引当金	—	△142
流動資産合計	3,439,736	5,125,340
固定資産		
有形固定資産	62,530	66,241
無形固定資産		
のれん	164,397	810,652
顧客関連資産	—	1,244,250
その他	404	595
無形固定資産合計	164,801	2,055,497
投資その他の資産		
その他	573,038	543,111
貸倒引当金	△18,998	△18,353
投資その他の資産合計	554,040	524,758
固定資産合計	781,372	2,646,497
資産合計	4,221,108	7,771,838
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	1,698,865
1年内返済予定の長期借入金	2,979	254,436
未払金	87,386	88,779
未払法人税等	107,174	23,755
未払消費税等	49,578	22,779
契約負債	77,293	70,105
賞与引当金	157,412	25,384
役員賞与引当金	44,645	2,125
その他	42,367	69,157
流動負債合計	568,837	2,255,388
固定負債		
長期借入金	12,239	1,519,357
退職給付に係る負債	—	29,138
資産除去債務	20,177	20,254
その他	144	392,422
固定負債合計	32,561	1,961,171
負債合計	601,398	4,216,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	115,831	11,619
資本剰余金	3,652,896	3,763,019
利益剰余金	△148,582	△221,661
自己株式	△60,465	△60,465
株主資本合計	3,559,679	3,492,512
新株予約権	1,016	880
非支配株主持分	59,013	61,885
純資産合計	3,619,709	3,555,278
負債純資産合計	4,221,108	7,771,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	931,015	5,634,201
売上原価	445,232	4,971,629
売上総利益	485,782	662,572
販売費及び一般管理費	431,743	657,355
営業利益	54,039	5,216
営業外収益		
受取利息	16	163
受取報奨金	300	—
業務受託料	300	485
貸倒引当金戻入額	—	3,549
その他	150	503
営業外収益合計	767	4,701
営業外費用		
支払利息	—	5,276
支払手数料	48	20,040
投資事業組合運用損	1,343	3,303
持分法による投資損失	4,063	9,381
解約違約金	2,672	—
その他	—	46
営業外費用合計	8,128	38,049
経常利益又は経常損失(△)	46,678	△28,130
特別利益		
新株予約権戻入益	—	21
特別利益合計	—	21
特別損失		
固定資産除却損	68	—
特別損失合計	68	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	46,609	△28,109
法人税、住民税及び事業税	17,308	21,855
法人税等調整額	—	20,241
法人税等合計	17,308	42,096
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,301	△70,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	2,872
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	29,301	△73,078

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,301	△70,206
四半期包括利益	29,301	△70,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,301	△73,078
非支配株主に係る四半期包括利益	—	2,872

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	46,609	△28,109
減価償却費	18,946	23,181
のれん償却額	—	23,813
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△3,724
受取利息	△16	△163
支払利息	—	5,276
支払手数料	—	20,040
解約違約金	2,672	—
投資事業組合運用損益(△は益)	1,343	3,303
持分法による投資損益(△は益)	4,063	9,381
賞与引当金の増減額(△は減少)	93,813	△144,618
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,701	△44,007
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△2,253
売上債権の増減額(△は増加)	△71,442	△215,288
前払費用の増減額(△は増加)	5,552	△10,899
仕入債務の増減額(△は減少)	—	187,430
契約負債の増減額(△は減少)	3,094	△9,364
未払金の増減額(△は減少)	△13,634	2,498
未払費用の増減額(△は減少)	14,742	△13,148
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,882	△42,769
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,687	41,592
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,568	11,516
その他の固定資産の増減額(△は増加)	86	3,847
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	△5,500
その他	68	△279
小計	122,740	△188,242
利息及び配当金の受取額	16	2,867
利息の支払額	—	△5,441
法人税等の支払額	△2,289	△157,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,467	△348,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△368,884	△3,300
有形固定資産の取得による支出	△30,632	△5,185
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△108,423	△1,716,515
投資事業組合からの分配による収入	9,694	—
貸付金の回収による収入	—	3,922
その他	1,268	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496,977	△1,721,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,760,000
短期借入金の返済による支出	—	△1,760,000
長期借入れによる収入	—	1,740,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,425
株式の発行による収入	—	5,796
自己株式の取得による支出	△24,088	—
自己株式取得のための預け金の増減額(△は増加)	△176,094	—
その他	—	△1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,182	1,742,570
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△576,692	△326,661
現金及び現金同等物の期首残高	3,353,873	3,146,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,777,181	2,819,753

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年9月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、2023年11月10日付で減資の効力が発生し、資本金が107,167千円減少し、この減少額全額をその他資本剰余金へ振り替えました。

また、新株予約権の行使により資本金が2,955千円、資本剰余金が2,955千円それぞれ増加しております。

これらの結果、第2四半期連結会計期間末において、資本金が11,619千円、資本剰余金が3,763,019千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間より、メールカスタマーセンター株式会社の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	AIソリューション事業	フィナンシャル・アドバイザリー事業	マーケティング支援事業	
売上高				
外部顧客への売上高	931,015	—	—	931,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	931,015	—	—	931,015
セグメント利益	54,039	—	—	54,039

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	AIソリューション事業	フィナンシャル・アドバイザリー事業	マーケティング支援事業	
売上高				
外部顧客への売上高	822,966	72,825	4,738,410	5,634,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	822,966	72,825	4,738,410	5,634,201
セグメント利益又は損失(△)	△17,915	△3,096	26,229	5,216

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、前第3四半期連結会計期間より、従来の「AIソリューション事業」の単一セグメントから、「AIソリューション事業」及び「フィナンシャル・アドバイザリー事業」の2区分に変更しております。この変更は、前第2四半期連結会計期間に、株式会社ファイナンス・プロデューズの株式を取得し連結子会社化したことに伴い、各グループ会社の事業内容及びビジネスモデルに鑑み、事業セグメントの見直しを行ったことによるものです。

また、当第2四半期連結会計期間において、メールカスタマーセンター株式会社の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、「AIソリューション事業」及び「フィナンシャル・アドバイザリー事業」の2区分から、「AIソリューション事業」、「フィナンシャル・アドバイザリー事業」及び「マーケティング支援事業」の3区分に変更しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	メールカスタマーセンター株式会社
事業の内容	ダイレクトメールの企画、制作、発送代行等（マーケティング支援事業）

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「AIでデータの真価を解き放ち産業の常識を塗り替える」というビジョンを実現すべく、データサイエンスや機械学習、AIといった最先端の技術を社会に実装することを目指しています。

当社のAIソリューション事業においては、各産業を代表する大手企業とのパートナーシップを活用し、AI・データサイエンスを用いた定量的な利益やキャッシュ・フローの改善にこだわり、多数の成果を創出してまいりました。特に、当社は予めからオフラインマーケティング領域でダイレクトメール（以下「DM」といいます）発送に関連する分野で、「response insight」というDM発送業務の最適化をAIで支援するソリューションを展開しており、複数の大手企業の顧客に対してAIによる定量的な価値貢献を行ってまいりました。

メールカスタマーセンター株式会社（以下「メールカスタマーセンター」といいます。）は、DM発送代行業務の業界における長年の実績と信頼を築いており、700社超の顧客基盤を有しております。そうした企業体としての信用・ブランドや、業界でも大手と位置付けられるポジショニングと事業展開の大きなアドバンテージを活用し、年間約3億通のDMを取り扱うことで膨大なデータを保有しております。

当社は事業の非連続的な成長のための重要なアプローチとして、M&A等を活用することを選択しており、当社が保有するAIソリューションを通じて既の実績を有する領域を優先し機会を探索してまいりました。

メールカスタマーセンターを当社の子会社とすることは、当社にとって以下の意義があると考えております。

1. AIソリューションプロバイダーから、AI×事業変革への挑戦

当社は創業から5年強で、AIソリューションプロバイダーとして、アルゴリズム開発や社会実装の実績を蓄積してまいりました。また、東京大学の複数の研究室と連携し、技術を社会実装可能な形へ変換する取り組みを多数公表しております。

AI/DXで価値向上をもたらした実績を有する事業領域を見定めた上で、自ら事業に進出しAI/DXで変革をもたらすことで、当社ミッションであるUPGRADE JAPANを加速させていきたいと考えております。

2. マーケティングを活用した変革とアップグレードへの布石

当社がDXやAI、データ活用といった取り組みを大手企業と進める中で、マーケティング領域に係るプロジェクトも多数発生しており、マーケティングを活用した事業変革という領域には大きなポテンシャルがあると認識しております。

メールカスタマーセンターのオフラインマーケティング領域の事業基盤と、当社が有する経営課題に対するコンサルティング能力や問題解決能力を組み合わせることで、マーケティング領域の高付加価値サービス提供が可能となり、当社グループ全体の競争優位性が高まると見込んでおります。また、本件M&A取引によるDM領域での国内トップクラスの取扱量の獲得を起点とし、マーケティング支援の機能を強化・拡充してまいります。

3. 顧客基盤の獲得と連結業績への貢献

メールカスタマーセンターは直近期中で700社を超える顧客を有しており、本件M&A取引によって当社グループの顧客基盤が大幅に拡張されることとなります。当社のAIソリューション事業のサービスをメールカスタマーセンターの既存顧客に提供する等、グループ内でのクロスセルの機会を積極的に模索してまいります。

また、メールカスタマーセンターは過去3年間にわたって安定的な売上及び営業利益を創出しており、当社グループの連結業績への貢献が見込まれます。当社のAI/DXノウハウ活用による更なる売上および利益の向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2023年10月2日 (支配獲得日)

2023年10月1日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引き受け

(注) 当社が第三者割当増資の引き受けによりメールカスタマーセンターの株式を取得した同日に、メールカスタマーセンターは既存株主が保有する全株式について自己株式取得を行っており、その結果として、当社は100%の議決権比率を有することとなりました。

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2023年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,217,500千円
取得原価		2,217,500千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 8,100千円

5. 発生したのれんの金額及び発生原因

(1) 発生したのれん

670,068千円

なお、のれん及び顧客関連資産の金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開により期待される超過収益力であります。